

2024年1月22日

## 自動運転レベル4による自動運転路線バスの定期営業運行に向け、 市街地での自動運転率 100%を目指した実証実験に参画

MS & ADインシュアランスグループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（代表取締役社長：新納 啓介、以下、あいおいニッセイ同和損保）およびMS & ADインターリスク総研株式会社（代表取締役社長：一本木 真史、以下、MS & ADインターリスク総研）と、日本モビリティ株式会社（代表取締役社長：小峰 千紘、以下、日本モビリティ）は、2月5日から群馬県前橋市内で実施される自動運転レベル4による路線バスの営業運行に向けた実証実験（以下、本実証実験）<sup>※1</sup>に参画します。

※1 本実証実験の詳細：<https://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/seisaku/kotsuseisaku/oshirase/index.html>  
（前橋市 未来創造部 交通政策課 ポータル内「お知らせ」）

### 1. 背景

自動運転技術は、交通事故の削減や高齢者等の移動支援、ドライバー不足といったさまざまな社会・地域課題の解決策として期待されており、政府は2025年度を目途に50か所程度、2027年度までに100か所以上の地域で無人自動運転移動サービスの実現を目指しています。

前橋市では、2017年度より市内の上毛電鉄中央前橋駅～JR前橋駅間での自動運転路線バスの実装に向けた研究を開始し、2022年度からは当該路線における自動運転レベル4の本格運行に向けて、課題の洗い出しを行い、車両の機能開発や路車協調システム<sup>※2</sup>の導入等を行ってきました。

今般3社は、前橋市とともに、運行ルート全区間でドライバーによる手動介入を不要とする自動運転率100%の達成を目標に実証実験を実施することとしました。全国に先駆けた市街地混在空間での自動運転レベル4での定期運行を目指すとともに、これまでの実証や本実証実験を通じて得られる成果やノウハウ等を全国の自治体に展開し、各地の交通課題の解決に貢献することを目指します。




※2 車両側の装置が道路側の装置からの信号情報等を取得し、安全で円滑な新サービス実現に繋げるシステム

### 2. 実証実験の概要

実施期間	・2024年2月5日(月)～2月29日(木) (運休日を除く18日間) ※一般乗車可	<p>&lt;運行ルート&gt;</p>
運行ルート	・上毛電鉄中央前橋駅～JR前橋駅間の往復 (片道約1km)	
自動運転レベル	・自動運転レベル2（運転席にドライバー有） ※レベル4相当（自動運転率100%）の走行を目指す	
検証内容	・長期（約1か月）安定運行 ・社会受容性の向上 等	

### 3. 本実証実験における3社の役割

あいおいニッセイ同和損保とMS&ADインターリスク総研、日本モビリティは、下記の役割を担うことで本実証実験のスムーズかつ安全・安心な運営を実現していきます。

各社	役割
	<u>安全な実証実験運営を支援する最適な保険の提供</u> これまでの自動運転車に係る保険・サービス提供における実績を基に、車両や歩行者との万一の事故やモビリティサービスに伴うトラブル発生時の損害を補償する保険の提供を行います。
	<u>リスクアセスメント</u> 車両の走行ルートを中心に総合的なリスクアセスメントや安全管理体制の構築支援により、安全・安心な実証実験の実施をサポートします。
	<u>本実証実験の全体統括、運用オペレーション設計</u> これまでのモビリティサービス運用実績をもとに、本実証実験全体の運営や、自動運転システム等の関連技術の提供などを行います。自動運転システムの提供および運行、評価分析を担当します。

### 4. 今後の展開

あいおいニッセイ同和損保とMS&ADインターリスク総研、日本モビリティは、これまでの全国各地における実証実験の蓄積成果と、本実証実験を通じて得られる知見を活用し、無人自動運転移動サービスの導入に資する商品・サービスや技術の開発に取り組んでいきます。また、各社が強みを活かしながら、自動運転技術を活用した新たなモビリティサービスの社会実装や普及促進に向けて継続的に取り組むことで、「安全・安心で快適なモビリティ社会の実現」に貢献していきます。

以上

当社は、社会との共通価値を創造し、目指す社会像である「レジリエントでサステナブルな社会」を実現するため、SDGs（持続可能な開発目標）を道しるべとし、地域の皆さまに貢献する活動を行ってまいります。



あいおいニッセイ同和損保は、「CSV×DXを通じて、お客さま・地域・社会の未来を支えつづける」ことを目指しています。最先端・独自の技術やデジタル・データの活用、特色あるパートナーとの協業により、お客さま・地域・社会が真に求める新たな価値を提供していきます。また、国内外のあらゆる事業を通じて、お客さま・地域・社会とともに社会・地域課題の解決にグローバルに取り組みます。

